

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

職員の退職給付の支給に備えるため、事業年度末における要支給額を計上している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	322,503,258	0	0	322,503,258
小計	322,503,258	0	0	322,503,258
特定資産				
運営資金積立資産	9,756,307	0	0	9,756,307
森林林業啓発基金積立資産	50,257,946	0	0	50,257,946
退職資金積立資産	2,800,799	200,000	0	3,000,799
小計	62,815,052	200,000	0	63,015,052
合計	385,318,310	200,000	0	385,518,310

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	322,503,258		(322,503,258)	
小計	322,503,258		(322,503,258)	
特定資産				
運営資金積立資産	9,756,307		(9,756,307)	
森林林業啓発基金積立資産	50,257,946		(50,257,946)	
退職資金積立資産	3,000,799			(3,000,799)
小計	63,015,052	0	(60,014,253)	(3,000,799)
合計	385,518,310	0	(382,517,511)	(3,000,799)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第119回 利付国債(20年)	50,000,000	60,327,350	10,327,350
合計	50,000,000	60,327,350	10,327,350

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし